

府中市の公共施設はいま？

～次世代を見据えた、課題解決に向けた転換期～

議事要旨

1 開催概要

□開催日時：平成 25 年 11 月 4 日（月）14 時 30 分～16 時 30 分

□開催場所：府中市生涯学習センター講堂

□プログラム：

14:30 (1) 開会・主催者あいさつ

高野律雄（府中市長）

14:35 (2) 基調講演「なぜ、公共施設・インフラマネジメントは必要か」

根本祐二（東洋大学経済学部教授）

15:10 (3) 取組説明「公共施設及びインフラマネジメントの取組」

—「公共施設マネジメントの取組～費用とサービスの最適なあり方を目指して～」

日原治人（府中市行政管理部建築施設課）

—「府中市が進めるインフラマネジメントについて【平成 25 年度】」

松村秀行（府中市都市整備部管理課）

15:45 (4) パネルディスカッション「どうする？府中市の公共施設」

根本祐二（東洋大学経済学部教授）

山本康友（首都大学東京都市環境学部特任教授）

高野律雄（府中市長）

16:30 (5) 閉会

2 シンポジウム要旨

◆プログラム（1）開会・主催者あいさつ

高野律雄（府中市長）

□三連休の最終日に多くの方々にご参加いただき、誠に感謝している。府中市外からも大勢の方のご参加があると伺っており、この機会に、本シンポジウムだけでなく、府中の街をご覧いただければと思う。

□府中市は 25 万人を超え、これまで市制施行以来、安全で良好な公共施設のサービスを提供してきた。公共施設は、多くの市民の方々にご利用いただき、住みやすい街として高い評価をいただく要因としても挙げられる。しかし、公共施設、インフラは老朽化という問題を抱えており、急速に加速する少子高齢化、社会情勢の変化から、これまでと同様に全施設を行政が管理運営することや、これまでと同水準で良好な状態を維持することは非常に困難であると認識している。この課題にどう対応すればよいか、本シンポジウムを開催することで、市民の方々と同じ方向性で共通の認識を持ち、協働体制を作っていきたい。

□来年度は市制施行 60 周年であり、また第 6 次府中市総合計画の開始年度であるため、節目の年度の直前に本シンポジウムを開催することにより、市民並びに関係の方々には公共施設やインフラについて関心を寄せていただき、府中市の取組にぜひご理解をいただきたい。



◆プログラム（2）基調講演「なぜ、公共施設・インフラマネジメントは必要か」

根本祐二（東洋大学経済学部教授）

- この問題については、様々なところで話をしているが、どの地域においても共通の課題である。決して府中市特有の話ではない。しかし、その中でも府中市は比較的深刻な部類であると思う。公共施設やインフラが充実しているが故に、維持する事の大変さや施設を少し減らすといった時にどういった影響があるのか等を考えていただきたい。
- 高度経済成長期に国主導で道路等のインフラを普及させてきたが、昨今では少子高齢化に伴う社会福祉関係費用の増大、財政ひっ迫の背景から、国債発行に依存しないインフラの維持管理を行わなければならない。
- インフラとは、学校や公営住宅、文化施設等の「公共建築物」、道路、公園等の「土木インフラ」、下水処理場等の「機械類」に分類される。いずれのインフラも数十年すると老朽化の問題を抱えるようになる。
- 新規のインフラを建設するのではなく、既存のインフラの維持管理、修繕、建て替えを行うことが重要であり、1970年代に集中して建設された橋は、2020年代に更新時期のピークを迎える。その際に、1万本の橋を架けかえる必要があるが、予算の関係上困難であり、橋の通行停止やそのまま放置される可能性もある。既に通行禁止の橋は、全国で200数十か所存在する。
- 橋は大切だから、今後少子化の影響で造らなくなる学校の予算を削って橋に振り分けようと考えても意味がない。なぜなら、学校も同じように老朽化しているからである。よく耐震補強は済んでいる、と言われるが、耐震補強と長寿命化は異なるもので、長寿命化するためには莫大な予算が必要である。
- 日本の場合は、10～20年間という短期間で急激にインフラ投資が行われたため（ピラミッド構造）、他国では通常50～100年かけて対応する長寿命化対策を、短期間で対応しなくてはならず、2020年に一斉にピークを迎える。（道路や下水道などでも同様）
- 放置するとインフラは崩壊し、住民に甚大な損害を与える可能性が大いにある。例として、東京九段会館の天井崩落、中央自動車道笹子トンネル天井板崩落、東京都北区の区道陥没等が挙げられる。
- 現在ある全国のインフラを維持するだけで毎年8兆円×50年という費用が必要であるという試算が出ており、既存インフラに優先順位をつけて取り組まなければならない。社会保障費の増大のため、公共投資はピーク時の半分程度に落ち込んでおり、今ある公共事業費の中からどのように工面するかが課題となっている。
- 老朽化問題を放置していると、物理的に崩壊していき、皆さんの命に関わることとなる。また、無理に借金をすると財政破たんしてしまうだろう。我々の世代は、先輩から豊かなインフラと健全な財政を受け継いだのだが、子どもたちには不健全な財政と朽ちゆくインフラを残そうとしている。とんでもないことであり、我々は自分のことではなく若い世代のことを考えなければならない。社会保障費は削れない、増税することもだめというのであれば、他のシナリオを考えなければならない。
- このような情勢の中、「省インフラ」（提供される公共サービスの質を維持し、必要な費用は最小限に留める取組）が注目されている。石油の値段が高くなったとき、日本人は石油を買わずに済まそうとしてがんばった。これが「省エネ」であり、だから日本経済は再生し、日本企業は競争力を持つに至ったのである。当時、日本人はみなそれぞれの立場で省エネに協力した。これからは省インフラであり、今までどおりインフラがなければならな

いというのはわがままである。これだけ大変な時に自分のことだけを言うのではなく、子や孫に立派な地域を残していくためなら自分は少しぐらい我慢してもいいよ、という気持ちを持っていただきたい。

□省インフラを行う際には、公共施設を利用者の範囲によって3階層に分けて、それぞれにあった処方提示する。そうすることで、機能は維持しつつ、負担を3割減らすことができる。

□3階層マネジメント

1層…全域（庁舎、大型文化系施設、大型体育系施設等）

→広域化（ワンセット主義を捨てて他自治体と広域的に管理する。）

2層…校区（学校、幼稚園・保育所、公民館、地域施設等）

→多機能化（中核コミュニティ施設を建設し、各機能がテナントとして入る。施設を減らしても機能やサービスを提供することができる。）

3層…住区（集会所、公営住宅等）

→ソフト化（民間施設を利用し必要に応じて、費用を補助する。）

□いずれの階層でも、機能やサービスは維持している。重要なのは施設ではなく機能である。文化は大事であっても、文化施設が大事なのではない。教育が大事であっても、教育施設が大事なのではない。施設を減らしても機能やサービスは提供することができる。このようなことを組み合わせさせていって、余った空間を市場に出していくことによって負担を減らすことができる。多少不便になるが、それぐらいは甘受する必要がある。遠くなるからいやだと言い出したら、この問題は解けなくなり、声の大きい人の施設が残るといだけの非常にさびしい結論となる。そのようなことが行われなければならない。

□事例紹介

・公共施設の複合化・多機能化事例（市川市立第7中学校）

・民間資産の利用（リース方式）

・民営化（三重県津市猪の倉温泉）

・公的不動産の活用事例（奈良県養徳学舎建替PPP）

・土木インフラの予防保全・インフラ保全包括委託（北海道清里町・大空町）

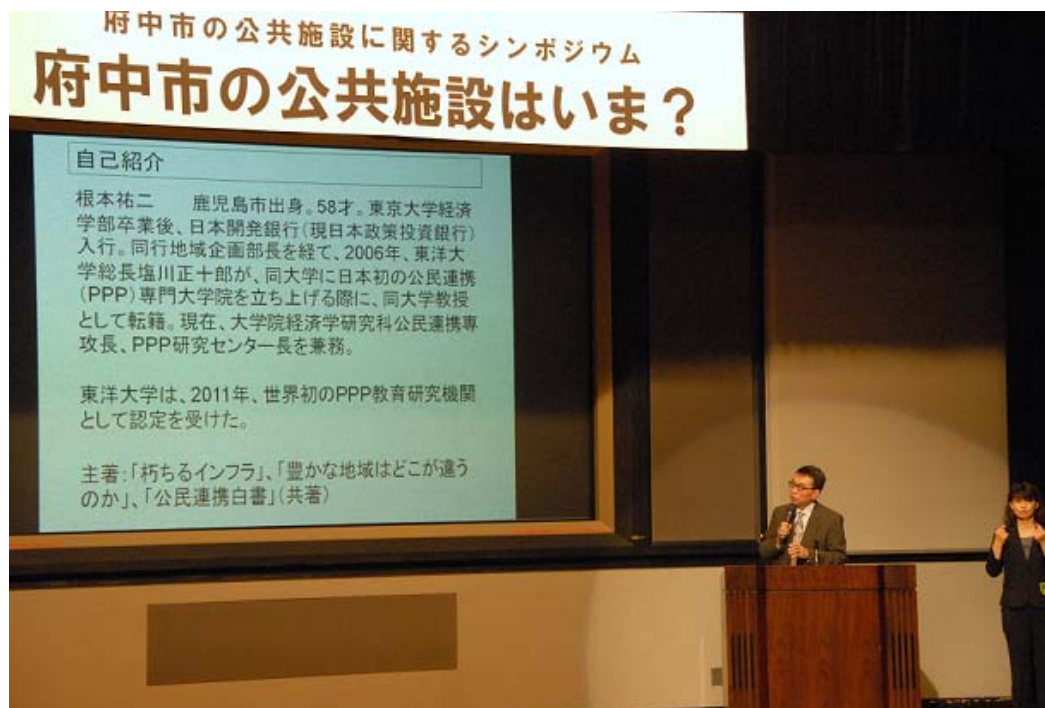
→府中市がモデル事業に取り組んでいて、全国的にも注目されている事業。

・公共施設の包括予防保全・公共建築物包括保全委託（千葉県我孫子市）

□建築物は多機能化や広域化といったことができるが、土木インフラはなかなか難しい。ハコモノの方に目がいってしまいがちだが、ハコモノの方で財源を使い果たしてしまってインフラの更新ができないというのは最悪であり、同時に進めていかなければならない。そのような中、府中市は公共施設とインフラと同時に判断している日本でも数少ない自治体の一つである。その先見性はものすごく高い。市民の皆さんも自分のこととして考える必要がある。

□武蔵野市の無作為抽出アンケートからも、必ずしも市民が公共施設の抑制に抵抗があるわけではないことが分かる。状況を丁寧に住民に説明することで理解をいただき、次世代のためにも今何かしなければならぬという機運が武蔵野市では盛り上がっている。

□物質的な豊かさと心の豊かさは異なる。インフラの数が多いことで得られるのは、心の豊かさではない。江戸時代の寺子屋は、学校であり、集会所であり、宿泊施設であった。だからとって、決して中途半端な施設ではなく、子どもたちの教育施設としても十分に機能していた。様々な場でこの問題について発言し、次世代に健全な財政とインフラを残していきたいと考えている。



基調講演の様子

◆プログラム（3）取組説明「公共施設及びインフラマネジメントの取組」

——「公共施設マネジメントの取組～費用とサービスの最適なあり方を目指して～」

日原治人（府中市行政管理部建築施設課 公共施設マネジメント担当副主幹）

- 「公共施設」と「インフラ」と2つに分けてマネジメントに取り組む理由は、取組の手法が異なるためである。「公共施設」は、学校、文化センター、文化施設等多種多様なものがあり、それぞれの施設の市民生活に対する重要度は異なっている。施設の廃止や複合化をすることが可能である。一方、「インフラ」については用途の異なる公園や道路を複合化や廃止することは、市民の基礎的な生活に直結することも多く困難である。そのような特徴から、「公共施設」と「インフラ」の2つに分けているが、両輪でマネジメントを進行させることが必要である。
- 従来の手法である個々の施設に関する最適化から、市の施設全体を捉え効率的な活用を図る「全体の最適化」へ、また、事後保全から、計画的に施設の保全を行う「計画保全」へと転換を図れるようマネジメントをする必要がある。なお、本日は市民の皆様に影響の大きい「全体の最適化」の考え方を中心に説明する。
- 少子高齢化による人口構成の変化や、今後、扶助費の増加や公共施設の老朽化への対応から財政状況が悪化する恐れがある中、財政状況が良好で選択肢が残されている今から、今後益々課題となる公共施設の老朽化への対応をしなければならない。
- 公共施設マネジメントは、3ステップで段階的に取り組んでおり、第1ステップでは府中市公共施設マネジメント白書（平成23年3月作成）を作成し、どのような施設をいつ整備しているのか、どのような施設が多いのかと、「情報の見える化」を図っている。また今後の公共施設の更新コストの積算では、既存の全施設を維持するため今後40年間の年平均費用として、過去10年間の年平均費用の約1.7倍の62億円が必要となり、その差額は25億円となっている。この点から、公共施設マネジメントに今から取り組むことが重要であり、いかに取り組むかを定める基本方針を策定している。
- 第2ステップの基本方針においては、3つの視点と5つの方策をまとめている。今回は5つの方策の中から、次の3つを紹介する。
 - ①【施設の総量抑制・圧縮】
施設の総量を増やさないことが重要であり、建て替え等で床面積が増加する場合には、同程度の床面積を削減することや、既存施設の複合化・統廃合が総量の圧縮に繋がる。
 - ③【機能に着目した施設の有効活用】
同様の利用方法であれば異なる目的の施設でも活用していき、市全体の施設のあり方を考える。建物の存在を重視するのではなく、建物の機能を重視する。
 - ⑤【課題を市民と共有し、市民等との共通認識に基づく協働】
白書を通じて、何が課題か将来はどのようなことが見込まれるのかという「情報の見える化」をして市民に示す。
- 第1ステップの施設白書の作成、第2ステップの基本方針の策定は終わり、本市は第3ステップの取組の推進段階にきている。取組の推進にあたり、市民アンケートの結果から、「インフラ」と「公共施設」どちらに関しても、新たな取り組みの必要性を市民は認識しているということがわかった。アンケートについては詳細をまとめ、12月下旬を目途に



市HPや広報を通じて公表する。

- 今後も「計画保全」と「全体の最適化」、この2つを歯車として公共施設マネジメントに取り組み、適切な規模の施設を良好な状態で市の資産として将来に引き継いでいきたい。効果的に取り組むためには、市民との協働が必要不可欠となる。

——「府中市が進めるインフラマネジメントについて【平成 25 年度】」

松村秀行（府中市都市整備部管理課長）

- 昨年発生した笹子トンネル事故をきっかけに、全国でインフラの維持管理が大きな問題になっている。府中市は全国に先駆けてインフラマネジメントに取り組んでおり、本日は府中市の現状と考え方について紹介する。
- インフラマネジメントとは、道路、橋、上下水道などのインフラを市民が安全に使用できるよう管理することである。府中市のインフラの特徴として、地形が平坦であり河川がないことから、他の自治体と比較して橋の数が少ないことが挙げられる。その一方で、街路樹、公園、街灯の数は多く、多くの管理費を必要としている。これらインフラの管理は安全性を維持するために必要であるが、全国の多くのインフラは高度経済成長期に整備されたもので、更新の時期を迎えている。府中市においても同様の課題を抱えているが、財源収入の減少により従来通りの維持管理をすることは困難である。財政状況を鑑みながらインフラの安全性を維持するために、インフラマネジメントに取り組んでいく所存である。
- 府中市のインフラマネジメントでは、「インフラ」と「公共施設（建築物）」のマネジメントを両方同時に行うことで、公共施設全体のマネジメントを推進している。インフラマネジメントの内容は、「インフラの現状把握」と「インフラの今後の方針」から成り立っており、現状の把握は「インフラマネジメント白書」として、今後の方針は「インフラマネジメント計画」として取りまとめた。
- インフラマネジメント白書では、インフラの現状調査、経費の試算、現状の課題、方向性が示されている。現状の管理を続けていくと、管理経費の48%が不足する試算が出ている。このままではインフラの安全性が維持できないため、府中市ではいち早くインフラマネジメント計画を作成した。
- インフラマネジメント計画では、出来る施策を最大限に検討しその効果を検証したうえで、インフラの長期的な管理方針を示すものである。市と市民が協力してそれぞれの役割を果たすことで、インフラの安全性の維持に繋がる。
- インフラマネジメント計画を実行することにより年間の維持管理費が21.54億円となり、現在と比較して、年間3億円の経費削減効果が見込まれる。しかし現在実際に管理にかけている維持管理費用は年間18.78億円であり、計画を実行してもなお2.76億円の不足が発生する。不足分は市民の皆様のご協力を得ながら努力をしていく方針である。
- 平成25年度のインフラマネジメントの取組は本年度が初年度であり、「道路の包括管理委託の試行」、「管理ボランティア制度の導入」、「日常管理対応の見直し」、「手数料の見直し」の4つの方策について、準備を進めている。

①【道路の包括管理委託】

現状では種類ごとに会社に委託をすることになっているが、複数の種類の作業をひとつの事業体にまとめて複数年委託することを考案している。「けやき並木通り」を中心とする



19 路線において、平成 26 年度から複数の会社が構成する共同企業体などに包括委託をする予定である。

②【管理ボランティア制度の導入】

ボランティア制度は、インフラマネジメント計画では「アドプト制度」と呼んでいる。小平市や稲城市、多摩市をはじめ、全国ですでに導入されている制度であるが府中市では事例がなく、他の自治体と比較してボランティア活動の取組みが遅れている。ボランティア制度は、市民で構成する団体や個人の方々が道路や公園をボランティアで清掃や簡単な施設点検を担っていただく制度である。市は、活動中の障害保険の加入や用具の貸し出しを行い、市民の活動の基盤を作る役割を担う。またボランティア参加者の連絡会議を開催して、情報交換やインフラ管理の市民参加に関する制度への理解を高めていただく機会を設けていきたい。

③【日常管理対応の見直し】

これまでは市ですべての要望や苦情に応えるべく対応をしているが、安全確保を第一に考え、限られた予算の中で必要な対応を選択する。

④【手数料の見直し】

近隣市と比較して安いコピー料金や証明書発行手数料などは、利用者負担を適正化することを検討する。



府中市の取組説明の様子

◆プログラム（４）パネルディスカッション「どうする？府中市の公共施設」

根本祐二（東洋大学経済学部教授）

山本康友（首都大学東京都市環境学部特任教授）

高野律雄（府中市長）

山本) □インフラについても公共施設に関しても、適時修繕を行わなければ急速に老朽化が進行する。

□各地方自治体では 財政的に厳しくなったため、十分な修繕を行うことができないまま建物を長寿命化しようとしているが、長寿命化は、建物にこまめに手を入れて修繕をしているうえで図れることである。しかし、全ての施設の修繕費を賄うことはできない。そこで、施設の総量削減という事になる。

□10年後、現在 65 歳くらいの方が 75 歳を超える頃になると、様々な福祉施設の需要も扶助費も増加してくる。なおかつ、建物の老朽化のピークも迎え、ここ 10 年、特にこの 2～3 年の間に何らかの対策を講じる必要がある。復興の街づくりでも、機能のある程度のカバーをしたうえで、維持管理費を安くすることや、また、長寿命化する公共施設も選んで整備する、という考え方をしている。



市長) □昭和 50 年ごろ全国的に建設された公共施設は、府中市にも多い。建て替え時期を迎える施設を一斉に建て替えたり、全施設を長寿命化したりする予算は到底ない。こういった機会に市民の皆様にご意見をいただき、縮小するものはきちんと縮小するという強い意志で取り組みたい。

根本) □本日お越しの皆さんから事前にご質問をいただいているので、それについて回答いただきながら進めていきたい。

質問① 市庁舎建設計画について、他の公共施設との関係でどう進めていくのか。

市長) □市と議会の中ではこれに関する検討委員会や特別委員会を編成しており、平成 33 年ごろを目途に市役所庁舎の建て替えを行う予定である。既存庁舎の建築後の経過年数や耐震診断の結果を踏まえて、平成 33 年度頃には、現在の場所で建て替えることを想定し、基本構想をまとめている。

□今後の公共施設との関連については、防災や減災の観点から現状の庁舎のままでは非常に厳しいため、建て替えの優先順位としては他の施設と比較して高いといえる。他の施設と重複する機能がある場合は、その部分はある程度抑制していく。

質問② 文化センターの民間委託の今後の方向性はどうなっているのか。

市長) □文化センターとは、公民館や児童館、高齢者福祉館等からなる複合施設で、市内に 11 館にある。市の直営で運営しているが、現在民間委託については、文化センターのあり方検討協議会において平成 25 年度から 26 年度の 2 年間で検討しているところである。可能性としてだが、民間委託も 1 つの方法として考えられる。

質問③ 府中駅南口の再開発計画に本シンポジウムの観点は反映されるか。

市長) □第2地区は平成8年に、第3地区は平成18年ごろに完成しており、残る第1地区は権利変換計画認可を7月に申請、9月には東京都の認可を取得し、11月ごろから解体作業に入る。しかし、府中駅南口の再開発については今回の公共施設マネジメントに取り組む前からの取組で、昭和40年代前半ごろから計画を進めていたものである。

□再開発の施設の中には、市民協働の拠点となる文化系施設があるが、そこができることによって重複してくる部分もあるので、既存の施設について考えていかなければならないというのは、今回のシンポジウムの内容と重なる部分である。

質問④ 人件費の抑制も必要なのではないだろうか。

市長) □職員一人当たりの市民の数が多摩地域の中で最も多いことが、府中市の特徴であり、人件費は抑制を図ってきた。しかし公共ではなく、民間に委託できる仕事は確かにまだある。行財政改革と合わせてそれらの取組を進めていくことによって、10~15年以内にある程度まとまった職員の削減も出来るのではと考えている。

質問⑤ 府中市の公共施設マネジメントに参考になる他市の事例について教えてほしい。

山本) □北府中に勤務していたので府中市の土地勘はあり、自然が豊かで施設が立派だという印象を持っている。今まで府中市は、平和島競艇の財政収入が豊かだったが、現在は、これらの全施設を維持するのは非常に厳しい状態である。

このような財政的制約の中で、公共施設とインフラの両方でマネジメントの取組をされていることは良い。他の自治体は、公共施設マネジメントのみでどうにかしようとしている。しかしながら、この両方の取組を着実に実行していかなければ難しいと考える。

□府中市の参考になる他市事例として、規模は異なるが、浜松市がかなり具体的に推進している。「機能」で施設を用途分類して、優先度を明確に決めて、本当に必要な施設を精査している。建物が大切なわけではない。

□もう一つは、東北の美郷町という三万人程度の小さな町である。この町では、対象者にとって施設はどういうものなのか、どういう機能が必要なのかという視点の「要因分析」で、公共施設マネジメントを行っている。



パネルディスカッションの様子

質問⑥ 「総論賛成、各論反対」という意見に対してどう説得を進めていけばよいか。

山本) 財政状況や施設利用状況や受益者負担といった情報を明らかにして、総論を理解していただいたうえで、全体としてどのくらいの施設が必要なのか、また、各施設の優先度を決めていく。その中で、住民と何度も対話していくしかない。また、その実態を利用者だけではなく市民全体に説明し、対話して理解を促すことが重要である。

根本) 元々「総論賛成、各論反対」という意見が市民側から出ることはあまりなく、逆に行政側からその意見が出ることが多い。「総論賛成、各論反対」だからなかなかマネジメント計画が進まないという、いわゆる行政の言い訳に過ぎない。

本当に総論に賛成しているにも関わらず、各論に反対することはかなり抵抗感があるはずであり、わがままなことでもある。となると、総論の理解をそもそも得られていないのではないかと。行政が総論をしっかりと何度でも説明すると、各論の理解を得られるのではないだろうか。

具体的な数値を出すことによって、より説得が深まる。例えば図書館だが、図書館での本の貸出には、一般的には1回につき約1,000円の費用がかかる。その内訳は、本代よりも建物と人の維持管理に多くのお金がかかっているが、このことを知っている方はあまりいない。1回の本の貸出につき1,000円の費用がかかるという数字を出すことで、「図書館は必要か否か」という漠然とした話し合いではなく、1,000円をかけてでも公立図書館が必要なのか、その1,000円を福祉やその他の用途に使うのか、あるいは図書館が必要だったとしても指定管理者にして800円にするのか、建物にはこだわらず、学校の空き教室を利用するのかといった話し合いになる。

数値を出すことによって、1,000円なら要るか要らないかという二者択一ではなく、何円なら利用するか、という色々な選択肢を生み出すことになり、「総論賛成、各論反対」ではなく、「では各論ではどうしますか」となる。複数の選択肢の中から選択する、その過程が本当の市民参画になる。一方的に行政が説明するのではなく、ワークショップなどを開催し市民とともに知恵を出しながら行くと、「総論賛成、各論反対」という意見はなくなるのではないだろうか。

質問⑦ 道路管理を民間委託することにより、責任の所在はどうなるのか。

また、企業間の競争を無くすことは談合の温床になるのではないだろうか？

山本) 道路管理を委託した場合でも最終的には市が責任を持つ。受託側に過失がある場合でも、最終的には市が責任を持ったふじみ野市の事例がある。業務委託のあり方などを、きちんと把握しチェックしなければならない。

談合の温床になることは、現実的にはなかなかあり得ない。より良い提案を競う中で、安さだけでなく安全性も担保していくことができると考える。

根本) 競争に関する補足として、全ての工事を特定の業者に委託するわけではなく、修繕や改修工事の場合はその都度発注をかける。府中市で行っているかわからないが、大きい市では、包括委託を複数のグループに分けて委託し、その成果を競争させる。

質問⑧ 広域化するにあたり、特定の自治体に負担が偏るのではないかと。

根本) 今ある施設について、実施しようとする懸念されている事態も起こりうる。施設が老朽化して建て替える時に、それぞれの自治体で施設を建設するのではなく一つの施設を建設し、共同利用する。病院やごみ処理施設など共同で設置した場合、設置場所に近い自治体の利用者は割高の利用料金を支払うなど、工夫をしながら広域連携を行うこ

とも可能である。出来るだけ施設を持たないようにすることも、広域化に向けた知恵の一つである。

根本) 具体的なご質問も参加者の方から挙がっているが、これまでの話に追加があればいただきたい。

山本) 経験として、このような公共施設マネジメントを行う時に、一番抵抗されたのが内部の職員であった。その内部の職員と戦うことに一番労を費やした。市内部で一致団結して取り組まなければならない。

市長) 公共施設を建設し、インフラを整備することが出来たのは、平和島競艇場の売上利益による繰入金が大きかったためである。しかしこの10年間は0~2億円で推移している。これまでは市民の皆さんのニーズに合わせて安全かつ良好な施設を整備していたが、昨今では財源がない。財政に関する市民への説明は何度もこれまで行ってはいるが、総論を知らずして各論を説明されても市民の理解が得られないことから、出来るだけ数値を出して説明をしていきたい。

平和島競艇の経営改善に関する指摘もいただくが、人件費は最大限削減し大改革をしており、一定の改善の効果はみられている。しかし、経済や社会状況などの影響もあり、市への繰入金は増加していないのが実情である。これから10数年かけて、引き続き取り組んでいきたい。

また、近隣自治体と連携し、施設の相互利用、共同利用に関する体制づくり、協力体制を敷いていきたい。

根本) 厳しい意見になるが、この問題について市民は、行政に言われないと気付かない・動かないという受動的な態度ではいけない。自分たちの暮らしや命を守る公共施設やインフラをどうするのか、行政の前に市民自身が考えなければならない。

行政職員は「市民への責任」という非常に重い責任を担っている。経費の削減が重要な中、何が必要なのかをそれぞれの立場できちんと考える機会になればと思う。そして、今までに足りない取組については、しっかりと埋めていってほしい。

◆プログラム(5) 閉会

司会) さまざまな視点から議論が交わされており、非常に参考になったかと思う。

時間の関係上、全てのご質問をご紹介できなかったが、いただいたご意見に関しては今後の取組の参考にさせていただきたい。

公共施設に関する課題を考えるにあたり、本日お越しの皆様にとって本シンポジウムは非常に身近なものであり、今後府中市が取り組みを進めていく中で、皆様方からの様々なご意見を踏まえながら進めていきたい。

また、本日のシンポジウムの内容を踏まえ、将来を見据えた改善策を考えていきたい。